



北海道・十勝を中心とする地域共創に 2030年までに「総額100億円」の寄附実施へ。 ～群馬県での地域共創活動に総額約90億円の寄附をした知見活かす～

【地域共創「北海道・十勝構想2030(仮称)」】始動



株式会社オープンハウスグループ（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」）は、十勝地域を中心とする北海道の地域共創を支援するため、2030年までを目途に総額100億円の寄附を行う【地域共創「北海道・十勝構想2030(仮称)」】を始動することを、お知らせいたします。

また十勝地域を中心とする北海道において、地域共創事業を手掛ける株式会社そら（本社 北海道帯広市、代表取締役 米田健史、以下「そら」）と連携し、同地域における更なる支援推進を共に行ってまいります。尚、当社と「そら」については、北海道の十勝地域だけにとどまらず、更に広い地域において両社のシナジーを生むために2023年7月に株式会社かぜ（本社 東京都中央区、代表取締役 米田健史、以下「かぜ」）を設立し、両社の持つノウハウや人材を融合させ、北海道地域における地域共創の深化を図っております。



当社グループは、2024年9月期までの過去4年間、群馬県内において総額約60億円規模の寄附を行ってまいりました。その取り組みで得た知見や、また本当の意味での地域共創とはどんなことなのかを実体験をもってノウハウとして蓄積してまいりました。具体的には、自治体と共にプロバスケットボールチーム（群馬クレインサンダーズ）がホームゲームで利用する「共創型ホームアリーナ“オープンハウスアリーナ太田”」の建設や、みなかみ町の温泉街においては、当社と自治体、東京大学、群馬銀行と「産官学金連携による再生プロジェクト」にも取り組んでおります。また、昨今の少子化に伴う廃校問題に取り組むため「公民連携の廃校利活用プロジェクト“KIRINAN BASE”開発」にも取り組み、まちづくりの一環として推進しております。

中でも、群馬県みなかみ町においては経営不振にあえぐ第三セクター運営のスキー場を完全子会社化し、その運営を引き継ぐことで「みなかみ宝台樹リゾート」として存続・再生・復活させた経験も有しております。

また上記の当社寄附のほか、当社代表取締役社長の荒井が個人で行った寄附を含めると、これまで群馬県を中心に総額約90億円の寄附を行うことで、地域共創活動を推進してまいりました。

北海道は、美しい自然の中で豊かな食文化が生まれ、文化と歴史にあふれた魅力のある土地であり、国内外の人々を魅了してやみません。一方で、道内の都市部と地方部の間では経済格差や社会的格差が課題となり、地方部では高齢化や人口減少も影響し、過疎化が進んでいます。このような地域において、当社グループは群馬県で得た知見を活かし、地域共創事業を展開することで、地域の雇用創出や、移住者・観光客を呼び込み、持続可能な社会の実現を目指します。

既に当社においては北海道十勝地域にて、「そら」が行う地域共創事業に10億円の資金提供を行うことを決定しております。

また先般リリースの通り、2024年12月17日（火）には、北海道音更町が取り組む地域共創事業を支援するため、当社グループとして町へ10億円の寄附をする協定の締結へ向けた協議を「そら」、「かぜ」の協力を得て開始いたしました。

(群馬県内の地域共創の様子)



オープンハウスアリーナ太田



みなかみ宝台樹リゾート



みなかみ町温泉街再生



廃校を利活用したKIRINAN BASE

株式会社オープンハウスグループの地域共創への取り組み

オープンハウスグループは、次世代に豊かな日本を残すため、日本の抱える社会課題、「人口減少・少子高齢化」、「都市への人口集中・地方の衰退」、「社会資本の老朽化」、「長期的な経済の低迷」、「低い労働生産性」等の解決策の1つとして、「地域共創」を掲げ、様々なステークホルダーと手を取り合って、持続可能な社会の実現を目指します。

まち・ひと・しごとの循環があり、資金が集まり、家が売れる都心と比較し、地方はその循環が弱まっています。オープンハウスグループは、地域課題を解決し、ポジティブな循環を取り戻すことが、日本の課題解決に必要なだと考えます。まちを作り、ひとの流れを作り、しごとを生む。そんなまちづくりを日本中へ広げ、日本中に、好立地を、ぞくぞくと生み出し、地域共創を通して、やる気のある人が活躍する持続可能な社会の実現を目指します。

現在の主な取組：OPEN HOUSE ARENA OTA・みなかみまちづくりプロジェクト（水上温泉街再生・廃墟再生マルシェ・みなかみほうだいぎスキー/キャンプ場）・桐生南高校跡地活用プロジェクト・群馬クレインサンダーズ・オープンハウスの森プロジェクト

地域共創プロジェクト：<https://kyoso.openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、関西圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれています。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、土地の仕入から、建築、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL：<https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL：<https://oh.openhouse-group.com/>

< 企業概要 >

商号 株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階（総合受付）・21階

創業 1997年 9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 201億5,690万円

従業員数（連結）6,107名（2024年9月末時点）

商号 株式会社そら

本社所在地 〒080-0012 北海道帯広市西二条南 8 丁目 14 番地 3

創業 2020年 4月

代表者 代表取締役社長 米田健史

資本金 3000万円

<https://soratokachi.com/>

商号 株式会社かぜ

本社所在地 〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1 GINZASIX 11階

創業 2023年 7月

代表者 代表取締役社長 米田健史

資本金 1億円（資本準備金含む）

<https://kaze-kyoso.com/>

< 本件に関するメディア関係者様からのお問い合わせ >
株式会社オープンハウスグループ 広報（前澤・小林）
TEL：03-6213-0783 MAIL：pr@openhouse-group.com